

CONTENTS

1. 第6回大会（大分）開催報告
2. 第6回大会（大分）座長報告
3. 第6回大会（大分）座長報告
4. 第6回大会（大分）座長報告／委員会だより 編集後記

発行日 2009年1月20日

発行所 〒770-8506 徳島県徳島市南常三島町2丁目1番地

徳島大学知的財産本部 産学連携研究企画部気付

特定非営利活動法人 産学連携学会 事務局

連絡先 Facsimile 088-656-7593 E-mail h19-office@j-sip.org

発行者 佐竹弘 編集主幹 藤原貴典

編集 内島典子 河崎昌之 佐藤三郎

第6回大会（大分）開催報告

産学連携学会第6回大会実行委員長

大分大学イノベーション機構 教授・統括マネージャー

伊藤正実

2008年6月26日と27日の2日間にわたり、大分県大分市のコンバルホールで行われた産学連携学会第6回大会が無事終了しました。発表件数は口頭発表100件、ポスター15件、参加者が271名と、いずれも地方大会としては過去最高の数を記録し、大分というやや不便な場所にも関わらず、たくさんの方にご参加頂いたことにまずは感謝申し上げます。発表内容も、産学連携プロジェクトから、大学の知的財産管理、学金連携、地域連携、産学連携に従事する若手のキャリアパスの問題等々、多岐に渡り、産学連携という言葉の背景にある、多様性、その肥沃さを感じさせる大会であったと自負しているところです。



(写真：第1日目（2008年6月26日）シンポジウム風景)

その一方で、大会の主役は招待講演者でも来賓でもなく、ましてや実行委員長を務めた小生でもありません。一般参加いただいた皆様方が主役であり、ここで、他地域の方と綿密なコミュニケーションができ、ネットワークが形成されることが、先ずは重要であると考えております。そのような大会作りを目指してまいりましたが、ご満足いただけたかどうか、甚だ心許ないのですが、もし、何か到らぬところあれば、この紙面をお借りし、お詫び申し上げたいと思います。

国立大学においては、法人化後5年を経過し、大学における産学連携の位置付けも、現場の状況も変わってきております。産学連携学会は、今後日本の産学連携がどうあるべきか、その水先案内人としての役割を果たすべき立場にあると考えており、その為にも、さらなる当学会への積極的なご関与を御願い申し上げます。

最後に、この大会を成功に導いて頂いた大勢の参加者の皆さん、大会事務局運営に尽力していただいた、吉野美香さんをはじめとする大分大学研究社会連携課の皆さん、実行委員会の皆さん、アルバイトの学生さんたちには、心から御礼を申し上げます。

第7回大会（2009年）は、福井大学の皆様を中心になって開催していただくことになっております。皆様方、それぞれの産学連携におけるお取組みのさらなる進展があり、これが福井で拝聴できますことを心より祈念いたします。 (いとう・まさみ／正会員 大分県)

第6回大会（大分）・一般講演座長報告

事業委員会編



(写真：一般講演会場風景)

年次大会恒例となりました「一般講演座長報告」をお送りします。今号では、大会会期中に会場で行われたアンケート調査「もっと詳しく知り

たい講演」の集計結果を参照し、注目された発表の多かったセッションを中心に掲載しました。なお、座長報告は他のセッションの報告も含め、順次メールニュースでも配信しており、そのバックナンバーは学会ホームページに掲載されています。是非ご一読下さい。

○プロジェクト構築手法

いわて産業振興センター阿部らは、岩手県における地域研究開発拠点支援事業の追跡調査の結果として、同事業が産学連携の基盤づくりに貢献したことを述べた。東北大学堀切川／日本立地センター林は、「仙台堀切川モデル」について、その発展経緯、問題点・解決策および成功要因を報告するとともに、他の教員による活動でもその有効性が実証されたことを述べた。さらに同モデルは、産学連携チャートで分析した結果から一般化したモデルになることを提案した。神戸大学能見は、同大学で膜工学分野での会員制による産学連携の仕組みを構築したことを報告しこのような仕組みが共同研究発掘に有効な手法になると述べた。以上まとめると、これら4件の発表は、分析的確になされており、他所においても産学連携の推進に大いに参考になるとと思われる。(桑江良昇／くわえ・りょうしょう (株) 東芝)

○産学官連携プロジェクト1

本セッションでは、4件の発表があった。井上ら（大分大学ほか）は、金具を使用しない、リサイクルし易い、地域産の竹製接合具を開発し、＜愛・地球博・日本館＞への採用を経て、更に性能改善中である。杉原（(株) ニューライム）は、大学との連携のもと、地域産石灰石の高付加価値化のため、多孔質球状炭酸カルシウムを開発している。石川ら（大分大

学ほか）は、県産柑橘加工残渣の有効活用のため、経産省プロジェクトにより抗アレルギー飲料を開発中である。続く講演で、伊波ら（大分大学ほか）は、その基となる基礎研究として、薬効成分を抽出し、広く組成、作用メカニズムを明らかにしつつある。いずれも、大分地域における産学官連携による地域興しのための開発事例である。(丹野和夫／たんの・かずお 元(財)いわて産業振興センター)

○OMOT

本セッションでは、3件の発表があった。まず、永井明彦ら（東京工業大学）は、昨年の研究をさらに発展させ、商社の人材が、金融機能、情報機能、物流機能、マーケティング&マネジメント機能を使用して、研究開発の「魔の川」の橋渡しをしていることについてASIC（半導体）を例にして論証した。次の、安部博文（大分大学）は、地元ベンチャー企業を事例として、知識創造理論（SECIモデル）を使用した分析結果を述べ、SECIモデルをベンチャー企業に適用することについて会場との間で議論を活発に行った。最後に、根立俊恵ら（筑波大学ほか）は、2008年度の35のMOT教育プログラム（1,203科目）での出現語の特性分析を行い、「産学連携」の出現について、2005年度調査との比較で、低下していることを示した。いずれも、産学連携とMOTとの相互発展のための研究発表であり、今後とも増加することを期待したい。(長平彰夫／ながひら・あきお 東北大学)

○学金連携

本セッションでは6件の発表があった。

まず、秋吉（大分銀行）らは、大分の水の良さを示すため焼酎醸造に用いられている7カ所の水の成分調査を共同研究で行い、水の特徴をヒトの顔に似せた「水の顔評価図」と寸評の作成に繋げた事例を述べた。良質の水が生まれ、醸造業者の努力で品質が維持されている水の活用に向けた次の展開が待たれる。加藤（山形大学）らは、米沢信用金庫との連携推進のため産学金連携コーディネーター制度を設け、産学金で新たな付加価値創出を目指す活動を発表した。野瀬（トマト銀行）らは岡山大学との包括提携を受け、ニーズ喚起シートを用いた企業情報収集～取次の活動と、顧客ニーズ重視の営業方針に沿って産学金連携を推進する取組を示した。1～3の発表から、大学と地域金融機関が連携を進め地域活性化に向け、互いの機能を活用する取組が見えた。

横山（おかやま信用金庫）らは、岡山大学との包括連携協定から中堅渉外担当者の育成に取組み、大学からの研修終了者は「岡山大学認定産学連携アシスタントコーディネーター」の名称を名刺に記載、対外的に学金連携推進者を明示した。都留（豊和銀行）らは、「出張なんでも技術相談会」を活用し技術相談～共同研究への体制を整え、「産学連携支援コーディネーター養成講座」で銀行内コーディネーターを養成するプログラムを開発した。白澤（山形大学）らは、荘内銀行と山形大学との連携から銀行本支店に専用の技術相談カードを設置し大学に取次ぐ仕組みを構築した。また、銀行からのコーディネーターを大学院MOET専攻の社会人学生にして交流を深め、大学の技術・知見を活かす為の手段を講じている。4～6でも学金連携を深化する取組が示された。引き続き双方の目標・成果に貢献し、地域・産業の活性化に繋がる拡がり期待される。（大塩誠二／おしお・せいじ 徳島大学 文部科学省派遣 産学官連携コーディネーター）

○産学連携論1

「産学連携論1」のセッションでは、3件の報告がありました。最初の2つは、北見工業大の内島の報告で、地域振興に貢献する地域と大学との関係について、北見を例として取り上げており、そのうちの1つは、北見工業大学の研究環境、特に歴史、地理的環境、研究規模、研究体制等に焦点を当てながら、大学が地域振興にどう寄与していくかの内容であり、もう一つは、産業構造からみた地域と大学の関係を、特に、産業形態、基幹産業、工業産業規模に焦点を当てながら、解析した結果の報告でした。最後の報告は、香川大の倉増の報告で、産学官連携活動を分析し、今後の活動戦略を方向付けるもので、共同・受託研究を相手先機関の地域別、大学研究者の所属別等に分類し、調査結果に基づいて、今後、新たなプロジェクトをどのように提案していくか等が報告されました。本セッションでは、地域が抱える様々な課題をどのように解決するか、また地域の資源を活用し、いかに産業振興を図っていくか、いかにして地域を元気づけていくか、また産学連携に対する大学教員のマインドをどのように上げていくかを考える機会となるセッションでした。（川崎一正／かわさき・かずまさ 新潟大学）

○産学連携論2

産学連携論2では、従来からあるような包括的な産学連携に

関する分析というより、新しい切り口の各論的な産学連携に関する提言があった。桑江（㈱東芝セミコンダクター者）による「標準化」の推進に、学のセクターの関与の可能性についての提言は、新しい構造の産学官連携の可能性を予感させた。また、企業におけるCSR評価の現状の問題点の分析から、これを産学連携で進めることの意義や効果についての予測が、山田（法政大）によってなされた。また、小原（㈱コイシ）の発表は、中小企業の産学連携における構造的な課題を企業の立場から、明らかにしたところに、大きな意義があると考えられる。いずれの発表のも、そこで申し述べられた論点について、本学会で継続的な議論がなされることは、大いに意義があるものと考えられる。（伊藤正実／いとう・まさみ 大分大学）

○産学連携論3

本セッションでは、4件の発表があった。1件目では、金間ら（文部科学省科学技術政策研究所）は、第一線研究者を対象にした意識定評調査の結果を分析し、多くの研究者が基礎研究段階の産学官連携を強化すべきと考えていることを指摘した。2件目では、木村（静岡大学イノベーション共同研究センター）は、国立大学の統計的分析を行い、特に産学連携情報のSOM分析により4～5個のクラスターに分類されることを指摘した。3件目では、川崎（新潟大学）は、国立大学の産学連携推進組織の変遷を分析し、共同研究センターと知的財産本部の統合などの再編が進展していることを指摘した。4件目では、荒磯（北海道大学創成科学共同研究機構）は、地域クラスター形成の要素を分析し、地域クラスターが発展すると他地域との連携が必要になることを指摘した。これらはいずれも産学連携の理論の構築に有用な発表であり、今後の研究の進展と成果の発表を期待する。（山口佳和／やまぐち・よしかず 千葉工業大学）

○知的財産1

本セッションでは4題の発表があった。まず、渡辺ら（香川大学）は香川大学と四国TLOとの連携体制や活動状況及び四国TLOを活用するメリットについて報告した。木村ら（山口大学）は大学研究者の特許情報の活用が研究者の属性別に分類されることや大学研究者が特許調査を行わない阻害要因を軽減するためのマッピングシステムについて報告した。安田ら（長崎大学）は大学における特許活用の成功要因を要素別に分類しそれらの貢献割合を詳細に分析すること

により特に重要な成功要素の抽出や類型化、さらには抽出した成功要因群を基にした特許活用手法の提言について報告した。佐々木ら（鳥取大学）は鳥取大学と鳥取県が一体となった知的財産の目利き、活用に関する選択的、集中的取組について報告した。いずれも具体的な知財への活用が期待される。

（李鎔璟／リ・よんぎょん 香川大学）

○利益相反

本セッションでは、6回の大会で初めて3件の発表があった。新谷ら（筑波大学）は、利益相反に対する社会的な目線を新聞報道から数値として捉えた点は評価できる発表であった。

臨床研究における研究成果やその評価に対して、臨床研究からの研究資金（共同研究、受託研究、寄附支援など）や兼業活動などの個人の利益に対する社会の目はより一層厳しいものがある。この点について、アンケート調査などで利益相反というよりも、倫理面から社会の評価をまとめた点は高く評価できる。利益相反問題への対応は関係者個人によるマネジメントが重要となる。生駒ら（徳島大学）は簡単に共通した自己評価手法の開発を目的とし、自己評価の検討手順、自己評価に必要な項目の抽出について講演がされた。（佐竹弘／さたけ・ひろむ 徳島大学）

○キャリアパス

本セッションでは、3件の発表が行われた。工藤（大分工業高等専門学校）は、社会人の学び直しとして取り組むITを中心とした社会人・ニート・フリーター向け再チャレンジプログラムについて報告した。ニート・フリーターを対象とした教育体制や就業に対する意識調査結果が示され、彼らの就業への意識改善が課題であることを提示した。河野、森ら（名古屋大学）は科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業として展開しているノン・リサーチキャリアパス支援事業について各々報告した。博士・ポストドクターにおいて、研究職だけでなく現在有している専門知識や技術を活かし産学連携コーディネーターなどへの転身も推し進めており、キャリアデザインを描くことに対する個別コンサルティングをはじめとする支援システムや、研究機関におけるポストドクターの現状について報告が行われた。（内島典子／うちじま・ふみこ 北見工業大学 産学官連携コーディネーター）



■委員会だより

（総務委員会）

総務委員長 川崎一正（新潟大学）

2008年4月より、総務委員会委員長を務めさせていただくことになりました。よろしくお願ひ申し上げます。

すでにメールニュース、ウェブサイト等にてご案内しておりますが、総務委員会の活動の一環としまして、2008年11月19日に工学院大学（東京・新宿）をお借りし、大学における産学連携活動を振り返り、今後のあり方を議論することを目的とした秋期シンポジウム「大学における産学連携の最前線」を開催致しました。多くの皆様方のご参加に感謝いたします。

（学術委員会）

学術委員長 山口 佳和（千葉工業大学）

第6回大会でのアンケート「もっと詳しく知りたい講演」にご協力いただき、ありがとうございました。延べで139テーマ（大会参加者から107テーマ、セッション座長から32テーマ）の講演についてご回答をいただきました。このうち2人以上から回答があった34テーマについて、学術委員会から『研究のさらなる進展と学会誌「産学連携学」への投稿のお勧め』のメールを送付させていただきました。残念ながら2人以上の回答がなかった講演の中にも、興味深い発表が多数ありました。どちらについても、ご研究の進展とご投稿を期待しています。最新の学会誌（第5巻第1号）は2008年11月に発行致しました。学会誌は春と秋の年2回発行、投稿は随時受付ですので、会員の皆様方の積極的なご投稿をお待ちしています。

（事務局）

事務局長 矢野照久（徳島大学）

当学会では、会員の皆様に本ニュースレターの他、ホームページやメールニュースにより、学会活動、産学官連携に関するイベント等について情報提供させていただいています。最新の情報をお届けするため、住所やメールアドレスの変更がありましたら、事務局までご連絡いただければ幸いです。

編集後記

新年明けましておめでとうございます。本号は本来昨年秋の発行を予定していました。読者の皆さまならびにご多忙にも関わらず原稿をお寄せ戴きました皆さまには、大幅な遅れをお詫び申し上げます。この反省を、今後の情報発信業務に活かして参りますので、本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。（TF）